平成31年度当初予算　予算要求シート

事業区分：　新規・拡充　　マスタープラン：　3つの挑戦　低炭素　／　施策番号　5-3　・　・　・　　局・課名：　環境局・環境エネルギー課

事業名	エネルギーの地産地消推進事業

事業費（千円）	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額
		0	17,800

債務負担行為	期間	要求額（千円）
	H　～　H	

事業概要

【目的】

地域エネルギー施策方針における電力自給率の目標達成にも資する、FIT買取期間終了に備えた本市にふさわしいエネルギー利用の在り方を検討する。具体には、再生可能エネルギーの地産地消による電力自給率の向上や、経済的メリットの創出による行政サービスの向上等に資する事業モデルを検討する。
「太陽光発電と蓄電池の連携機器」を市有施設に試験導入し、太陽光発電による系統負荷抑制、平時のピークカットによる電気料金の削減や、非常時の避難所における電源確保などの効果を検証する。

【内容】

■FITによる買取期間が終了するのに備え、再生可能エネルギーを市域内で利活用することで、新たな経済的メリットの創出や、電力自給率の向上等につなげるためのモデルケースを複数検討し、地元企業や学識経験者等による検討会議を立ち上げ事業化の可能性について調査する。
■小学校の太陽光発電システムのパワーコンディショナーが老朽化により更新時期を迎えているため、更新に合わせパワーコンディショナーを蓄電池とのハイブリッド型に更新するとともに、15KWhの容量のリチウムイオン蓄電池を設置し、系統負荷抑制や平時のピークカットによる電気料金の削減、非常時の避難所における電源確保などの効果を検証し、更に国や電力会社等と連携したバーチャルパワープラント事業への展開可能性を調査する。
■昨今の風水害被害等の状況を鑑み、非常時等に地域住民が活用する地域会館において、非常時電力確保に関する評価を行うため、蓄電システムの試験導入を行う。

【今年度要求のポイント】

現在FIT制度を利用して売電している再生可能エネルギーが、平成32年度末で契約期間が終了し、FIT制度を利用するメリットが大幅に縮小するため、FIT制度を利用せずにコストメリットが得られる新たな事業モデルを検討する。また、太陽光発電と蓄電池を連携させ、非常時の電源確保により有効なシステムとすることや、経済的メリットや系統負荷の抑制等様々な効果について検証し、今後のエネルギー地産地消施策の推進に資する。

主な要求内容　（単位：千円）

項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等
エネルギー地産地消調査業務等		17,800	委託料、工事費等
合計	0	17,800	

スケジュール（経過及び今後展開）

【経過（～30年度）】	【31年度】	【今後予定（32年度～）】
堺市地域エネルギー施策方針の改訂	エネルギー地産地消モデル検討調査 小学校、地域会館の蓄電システムの導入・効果検証等。	エネルギー地産地消モデルの事業化に向けた庁内外関係者との調整 小学校、地域会館への蓄電池システムの評価結果を踏まえた施策の推進

その他　特記事項

みんなの審査会対象外
関連事業：

整理番号　：　10　－　1　－　0030